

会派の構成と電話・FAX 番号

自由民主党・中道の会 (14人) ☎ 823-9401 FAX 873-0121
 市民クラブ (7人) ☎ 823-9402 FAX 802-3055
 日本共産党 (6人) ☎ 823-9404 FAX 823-9558
 公明党 (6人) ☎ 823-9403 FAX 871-2485
 参政党 (1人) ☎ 803-5063 FAX 823-9350

※会派の構成は9月定例会(第503回)時点のものです。
 ※参政党のFAX番号は議会事務局直通です。

個人質問

本市議会ホームページで、過去1年間の本会議における質疑および一般質問の映像を録画で配信しています。



日本共産党
みやもと なおき
宮本 直樹



重大事案「学校プール事故問題」を市長と教育長に問う。

問 「事故検証委員会は非公開となった。学校を守ろう」としていいるとしか思えない」との声が多い。小学校の保護者に不信任が増幅している。教育長の認識は。

答 検証委は公正・中立の立場。学校を守ろうという立場ではない。プライバシーに配慮し、適切に検証内容の情報共有が必要だ。

問 文科省のマニュアルには、被害児童等の保護者に配慮した支援が必要とある。ご家族の意向を把握した市長と教育長の対応は。

答 ご家族の事故原因を知りたい思いに少しでも応えていく。検証委員会の開催ごとに、その内容をご家族に丁寧の説明していく。

予算増で児童の安全確保を。

問 学校予算が足りない。事故の根本原因の一つだ。最優先すべき「子ども達の命を守る予算」をどう確保するのか、市長に聞く。

答 現状、十分な額ではない。子ども達の命を守るために、必要な予算を増額できるよう取り組む。



自由民主党
・中道の会
よこやま こうだい
横山 公大



スポーツ振興について

問 高知ユニテッドへの庁内支援として応援垂れ幕や職員のユニフォーム着用を検討してみては。

答 提案のあった目に見える支援はチーム、選手、サポーターの一体感を生み、応援ムードを盛り上げるものであり、ソフト面でのサポートを前向きに検討していく。

新たな財源確保について

問 ネーミングライツの応募は目標の3分の1にとどまった。現状の見解と見通しを市長に問う。

答 さまざまな場において積極的に協力を求めている。財務部において、20を超える企業にお願いをしてきたほか、SNSでも周知を行ってきた。10月からの2次募集では、候補施設の追加や企業からの提案型を検討していく。

ナイトタイムエコノミーについて

問 安心のため、街灯の整備、監視カメラ設置、悪質な客引き禁止条例について市長の見解を問う。

答 警察や関係機関と連携し、注意喚起や啓発を行い、追手筋の道路照明灯の補修準備を進める。



自由民主党
・中道の会
しみず
清水おさむ



問 本市人口が30万人を切り、事業所税の課税権が消滅した場合の財政上の影響は。

答 昨年の質問のあと、総務省幹部との意見交換の場で指摘があり、総務省に詳細を問い合わせた結果、基準財政収入額とともに、事業所税見合いの基準財政需要額についても減額となることが明らかになり、事業所税約11億円全額が減収となること判明した。

問 とさでん交通の鏡川軌道橋の耐震性と本市の対応は。

答 鏡川軌道橋は昭和54年の架け替え以降、耐震補強工事等は行われておらず、架け替える場合、20億円以上の経費を要することが想定される。本年7月、県と関係市町、とさでん交通からなる「ワーキンググループ」が設置されており、今後の検討過程では、路面電車に係る専用軌道橋の在り方、全体的な費用負担、電車運転士の確保策などについても議論していくものと考えており、本市としてもあるべき方向性を関係者の皆さま方とともに見いだしていきたい。



自由民主党
・中道の会
うじはら 氏原 かつし 嗣志



問 高温・異常気象による針木「まるはりブランド梨」の生育・生産・販売危機について伺う。

答 まるはりブランドの新高梨の品質の高さは全国的にも評価が高く、貴重な特産物である。近年の気候変動による生産量の低下や担い手不足などの課題が多く、産地の維持に向けて早急な取り組みが必要となっている。産地と共に関係機関が一体となってこの課題に取り組んでいくことが重要であり、本市も積極的に協力していく。

問 桂浜「うぶすな博物館」の行政代執行の顛末について伺う。

答 代執行に要した経費約3650万円は、請求・納付指導をす

問 春野小松の沼の進捗について伺う。

答 小松の沼の違反造成については4月以降も造成主に対し指導を行ってきたが、現状で変化はない。市においても道義的責任はあるが、その法的責任は行為の原因者である造成主が負うべきである。



自由民主党
・中道の会
かつき 甲木 りょうさく 良作



問 本市のスクールソーシャルワーカーの活動状況と成果について伺う。

答 スクールソーシャルワーカーが関係機関と連携した回数は、5年前比較で約1・5倍となっていることから、スクールソーシャルワーカーの役割はますます重要である。

今後においても、分野や職種の枠組みを超えた体制を構築し、子どもや保護者の困り感に寄り添った支援の充実に努める。

問 本市としての今後のスクールソーシャルワーカー配置に関する考え方を教育長に伺う。

答 県の本市への委託状況が変わることにより、本市におけるスクールソーシャルワーカー配置等の体制が縮小されることは、本市の教育行政にとって大きな影響がある

と受け止めている。教育委員会としては、財政当局にも本市の現状を報告するとともに、配置等を含めた体制強化を図ることができ

るよう予算獲得に向けて努めてまいりたい。



自由民主党
・中道の会
おおた 大田 よしお 芳男



問 災害時の給水について、災害で断水すると、職員が応急給水施設を開設して給水が可能となり

ます。職員が現場に来られない状況も想定した対応策が必要ではないでしょうか。

答 応急給水施設の開設は、飲料水としての適合性の判断が必要であり、基本的に職員が行います。災害発生時には職員の参集が難しいこともあり、管工事設備業協同組合と開設に向けた協議を進めており、早期に対応が可能となるよう取り組んでまいります。

問 街路灯について、町内会が解散したことで街路灯が、この12年間で600灯以上消えて

います。街路灯を消さないための支援が必要では。

答 町内会連合会との連携・協力のもと、町内会の再結成等の取り組みを進めています。再結成が進まない地域では、街路灯の維持管理に特化した任意の管理団体をつくるなど、市民の皆さまの安全・安心に関わる街路灯の灯りを消さないよう



市民クラブ
ながお 長尾 かずあき 和明



問 今後の保育施設の在り方について、早急に意見を取りまとめる必要があると考えるが、作業の進捗状況について伺う。

答 本市では、人口減少社会における良質な幼児教育・保育の提供体制を持続可能なものとすることを目的に、令和4年9月、保育施設みらい構想検討部会を立ち上げ、検討を進めている。

今年度からは、将来的な教育・保育施設の在り方を地域ごとに具体的にまとめた大街カルテの策定に向けて取り組んでいるが、本市の人口動向や教育・保育施設の将来的なニーズを推計し、公立のみならず民営保育所等にもヒアリングを行い、施設が多機能化や統合も含めたものとするため、カルテの策定には一定の期間を要する。そのため、保育需要の推計を行った上で、今年度内にモデル的に大街2カ所を選定し、進捗状況を検証しながら、来年度からの具体的な作業スケジュールに反映させるよう、取り組みを進めていく。



日本共産党
ふじきまゆみ
藤木真由美



重倉での産廃施設火災の環境への影響について調査・公表を

問 大気、水、土壌などの環境調査や測定を早急に実施し、結果を市民に公表する対応策は。

答 例年12月に実施している「環境影響調査」を10月に前倒しして調査できるよう進めており、結果はホームページで公表する。

置の改善を求める

問 一人一人の子どもたちや家庭に、より丁寧に関わっていくための今後の取り組みは。

答 活動時間の保障や体制の強化は必要。令和6年度、県からの委託料が削減されているが、予算獲得に向けて努めたい。

障害児への通学支援の充実を

問 移動支援サービスを通学に活用できる市の取り組みはあるか。

答 通勤、通学は事業の対象外であるが、保護者の急病やけが、出産など、やむを得ない事情や、本人自身が通学できるようにするための訓練目的で、期間を限定し、認めているケースがある。



参政党
のむらえいち
野村 栄一



コロナワクチン接種について

問 予防接種健康被害救済制度申請数と副反応が生じた場合の医療機関などの情報提供、健康被害救済制度の周知など、10月接種への取り組みについて伺う。

答 今秋の定期接種からは、これまでの個別に接種券を送付する方法でなく、インフルエンザと同様に、接種希望の方が、委託医療機関へ自ら申し込みをして接種する方法となる。その際には、医療機関で副反応の情報や健康被害救済制度の説明を含めた、新型コロナワクチン接種説明書を個別に配布し、接種に当たった際の判断に活用していただくこととしている。

長寿手帳について

問 人生100年といわれる昨今。ネーミングを含め新しい形にできないか。

答 長寿手帳は、県が65歳以上の方を対象に昭和46年にスタート。中核市移行により県から事務を引き継いだもので、外出支援の大きなツールとなっている。名称が定着しているので変更は困難。



公明党
やまね たかひろ
山根 堂宏



本市の災害協定の現状

問 能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報の発令など、昨今の現状を踏まえ、災害協定の相手先との取り組みを桑名市長に伺う。

答 公約に掲げた「大規模災害に備えた協定の総点検」は完了している。締結した協定の定期的な確認や防災訓練の実施等により、適宜、各分野における災害対応に関する計画の見直しや、受援体制を強化し、南海トラフ地震への備えを加速していく。

高知県の消防広域化に関して

問 広域における消防関係費の財源負担の方法、構成市町村の将来的な人口動態や消防力の維持・強化など県域課題を担う役割を踏まえ、市長の所見を伺う。

答 県および県内市町村が消防広域化に対し、財政面も含めたさまざまな課題について、しっかりと検討、議論が深められるよう、県には主導的な立場でけん引していただくとともに、県内の消防サービスが維持、向上できるように取り組んでいただきたいと考えている。



市民クラブ
くすめしんいちろう
楠目慎一郎



南海トラフ地震対策

問 緊急輸送道路上の橋梁は発災時に早期利用可能か。

答 耐震対策が必要な橋梁を検討した結果、追加工事が必要な橋梁は10橋あり。追加工事は令和15年度に完了を予定している。

問 本市所有のトイレレトラ災害派遣支援の所感を桑名市長に伺う。

答 「災害派遣トイレネットワークプロジェクト」の趣旨に合致し導入し、今回、輪島市に災害派遣を行った。仮に、被災地にトイレレトラを派遣している最中に南海トラフ地震が発生した場合の運用については、プロジェクトの趣旨を踏まえ判断したい。

生成AI（人工知能）

問 ※質問答弁ともに生成AIを活用し、生成AIが市民サービスに与える影響、サービス向上に向けた展望について伺う。

答 AI活用による業務効率化により高度な判断が必要な業務や市民とのコミュニケーションなど、住民サービスの向上が期待される。



公明党
いのめぐみ
猪野 恵



学校教育環境整備

問 こうち志議会において、春野中学校の生徒からも提案があった、特別教室へのエアコン設置について、学力向上と将来を担う子どもたちの命を守る観点から、具体的な計画について、市長に伺う。

答 教育委員会では今年度、高知市立学校施設整備検討委員会を立ち上げ、特別教室へのエアコン設置についても、課題を整理しながら、設置の可能性について、検討を行うと聞いている。

带状疱疹ワクチンの公費助成

問 わが会派は、助成制度創設を求める一方、国会議員と連携し、政府への一貫した提案を行う中で本年、定期接種化への動きが始まったが、最新の国の情報と本市の取り組みを伺う。

答 厚生科学審議会での定期接種化問題なしとの報告において今後、予防接種基本方針部会では、対象年齢などの検討が進められる。定期接種化が決定となれば、市医師会等とも連携し、速やかに開始できるように取り組む。



公明党
にしむらあきお
西村 昭夫



自動販売機横のリサイクルボックスへの異物混入について

問 高知市は自動販売機横のリサイクルボックスへの異物混入を防ぐ具体的な対策の遂行が求められますが、ご所見を伺います。

答 今までも取り組みをしてきましたが、今後とも様々な機会を捉えながら効果的な周知、啓発活動に努めることで「事業者及び市民の意識の啓発を図る」ための取組を積極的に推進していきます。

本市の施設に設置される自動販売機横のリサイクルボックスのいくつかを、試験的に新機能を

問 持つリサイクルボックスに置き換えることはできないでしょうか。

答 9月11日に、本庁舎1階西にございます自動販売機に3個の設置が完了したところです。市民の皆さまには、異物の混入防止等に向けた行動変容につなげていただけのように、今回の本庁舎でのケースも含めまして、新聞などのマスコミの皆さま方のご協力もいただきながら、積極的に周知、啓発活動に取り組んでいきます。



公明党
おおくほたかし
大久保尊司



認知症施策

問 認知症基本法が本年1月に施行され、認知症になっても、「できることや、やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間とつながりながら自分らしく暮らし続けることができる」という「新しい認知症観」という考え方が示されたが、高知市の次期計画に示すのか。

答 高知市においては令和6年3月に策定した高齢者保健福祉計画に内包する形で策定しているが、次期計画の策定に当たっては、さらに「新しい認知症観」の理解促進を図られるものにしていきたく

と考えている。加えて、この「新しい認知症観」の理解促進を図るためには、認知症のご本人やご家族の視点が重要と考えており、認知症のご本人やご家族の皆さまのご意見を丁寧にお聞きし、得られたご意見を可能な限り計画に反映することにより、認知症になっても安心して暮らし続けることができ、希望を持ってやりたいことが実現できる支援の仕組みを構築していきたい。



日本共産党
きこてつろう
迫 哲郎



西敷地舗装工事の入札差額の活用で、芝生や植樹を求める

問 工事の予定価格と落札額は、
答 予定価格7228万円、落札額6544万円（差額は約680万円）。

問 提案していたセンダイヤザクラの後継樹育成の状況は。

答 複数の接木を育成中である。植樹には、あと1年ほどかかる。公募による桂浜荘の運営再開に当たって、市内の既存宿泊事業者と同等・公平な扱いを求める。

問 整備工事中の対応は。

答 公共事業と同等の対応を求め、災害時の緊急対応を担保する。指定避難所であり協定書も交わす。

問 事業所税など優遇はないか。

答 ない。ただ、地域貢献の基準による評価を行う予定である。福寿園の法人による完全民営化は市としての方針か

問 民営化についてのアンケートを実施しているが。

答 民営化する意思決定には至っていない。近く、複数の法人の意見・要望を伺おうとしている。



公明党
たかぎ たえ
高木 妙



ペットとの暮らしは、家族や伴侶動物として認識される生活スタイルになっているが、避難所でのペット同行避難の現状は生活実態に即しているか・・・

問 高知市の現状について何う。高知市はペットの同行避難を推奨している。指定避難所では、「ペットスペースを確保する」として、衛生管理等は避難所運営マニュアルのペットに関するルールに基づき、飼い主の方が行う。

答 スターターキットについて。スターターキットの中身を詳しく知らないで、中身を研究して、どうするかを決めていく。

問 ペット防災手帳の作成は。発行に向けて検討を進める。

答 ペット同室避難所の開設は。風水害の災害発生時のペット同室避難について検討する。

問 弥右衛門公園を使用して、高知市主催でペット同行避難訓練を開催してはどうか。

答 関係団体と連携し、弥右衛門公園でのペット同行避難訓練の開催を検討したい。



市民クラブ
ばん たけずみ
伴 武澄



プール事故を検証する第三者委員会は、あまりにも早く立ち上がった印象。真相解明と言いながら情報を一切開示しないという姿勢を崩さない隠蔽体質に市民は怒っている。「一旦、第三者委員会に委ねると口出しできない」というのは本当だろうか

問 市長は「検証委員会は原則公開」を強調してきたが、結果的に非公開になったことへの考えは。

答 委員会の決定を尊重する。事故の経緯について、市教委の報告書と高知新聞の報道には齟齬があるのでは。

問 新聞報道は把握している。教育委員会が持っている情報を第三者委員会へあげ、委員会が円滑に進むように尽力していく。

答 泳ぎの苦手グループは何人。20人以上。

問 事故当日はバディを組ませたのか。

答 第三者委員会に提出した資料のことが、責任を持ってお答えできることであるので、お答えは差し控えたい。



市民クラブ
おかざき ゆたか
岡崎 豊



プール事故について「本当のことが知りたい」というご遺族の言葉にどう応えるのか。

答 ご遺族と直接会い、思いを聞いており、大変重く受け止めていると述べ、検証委員会で検証した結果を、ご家族にご報告することが大切だと、教育長は答弁した。

問 県市連携による教育施策の展開を市長に問う。

答 「学力向上推進室」を設置し、支援体制を強化した。県・市の教育長による年に複数回の協議の場で課題を議論し、具体的な解決策を模索。教育都市になるように魅力ある教育環境づくりを目指す、市長は答弁した。

問 被接種者の承諾を問う。

答 接種の努力義務はない。接種希望者は医師の判断のもと、十分な説明を受け、最終的に署名する。接種前に情報を広く周知し、市民が自己決定できるよう支援を行うと、担当部長は答弁した。



日本共産党
しももと ふみお
下本 文雄



「怖い」という被害児童の声が無視されたプール死亡事故、子どもの権利が生かされず最悪

問 (意見表明権含む4つの原則)子どもの権利条約は、教育でどのように扱われ、どの程度知られ、理解されているか。

答 児童生徒の発達段階に応じて、各学校において適切に指導がなされていると認識している。教員不足で「産休」代替未配置、毎年続いても抜本的解決策不透明

問 予定の立つ産休代替は全国一多い指導主事の任務替え事例もあり可能。県教委の責任をただせ。

答 過去に学校長死亡時に着任事例があった。産休取得の場合、臨時的任用教職員、加配教員の計画的な配置を強く要望していく。

問 子どもの医療費無料化に圧力。窓口負担を有料化すれば補助金増とする国の通知への見解は。

答 こども・子育て支援に逆行する。容認できないものとして、保険者努力支援制度の評価項目から削除するよう全国市長会等を通じて、国に対し強く要望していく。



日本共産党
はまぐちかすこ
浜口佳寿子



署名1893筆を受け、財源確保を含め児童クラブ土曜開設拡充に向けた検討開始を表明

問 ニーズが高く拡充は待ったなし。早期実現へ今後の取組みは。

答 早急に現在の保護者に勤務実態調査を行い、費用対効果を勘案しながら開設方法の検討を進める。

高知市は障がい者法定雇用率5年連続未達成。信頼揺るがす大問題

問 市長の認識と直ちに達成するための取組みについて伺う。

答 地方公共団体として十分な責務が果たせているとは言い難い。スピード感を持って、障がいの特性に配慮した業務や職場環境に留意しながら、丁寧に雇用を進める。

「こども誰でも通園制度」今の保育士等の配置基準では対応に限界

問 実施には都道府県をまたぐ受け入れ、乳幼児の安全性・心身への負担、困難を抱えた家庭への支援など課題は多いが対応を伺う。

答 現場から不安の声があり、実施できる園は限定的。制度導入や運営に必要な財政支援を中核市市長会等を通じて国に要望したい。

令和5年度決算を認定

9月定例会では、令和5年度決算の認定議案3件が提出され、いずれも賛成多数で原案のとおり認定しました。

5年度の一般会計の決算規模は、歳入総額は前年度比3・8%減の1592億7699万円余り、歳出決算額は、対前年度比2・9%減の1582億8602万円余りとなりました。

決算収支は、一般財源のうち、固定資産税や特別交付税が当初見込みより伸びたことや、扶助費等の歳出の不用が発生したほか、生活保護費等において国費等の超過受け入れが多額となったことから、財政調整基金等を取り崩すことな

く、収支の均衡を保つことができませんでした。
税金等の歳入の大幅な増加が見込めない中、扶助費の増加や公債費の高止まりにより、厳しい財政状況が続くことが想定されることから、決算状況の分析・評価、財政状況について質疑が行われました。

令和5年度決算について

問 一般会計歳入中、高知県競馬組合の利益配分金とその活用内容について聞く。

答 令和5年度の利益配分金は3億7843万円余りである。本市では、一般財源として、畜産の振興、中小企業の振興、社会福祉の増進、教育文化の発展に活用している。畜産の振興では、5年度に、畜産の振興のための施策に要する経費に充てるため、畜産振興基金を設置し、この利益配分金を原資に1500万円余りを積み立てている。

予算決算常任委員会（分科会）における質疑

問 高知家の救急医療電話である「#7119」の運用の成果について聞く。

答 令和6年度の見込み数で、利用件数は1万4千件を上回る状況であると聞いている。本市から入電は6割程度となっており、そのうち救急車の要請が必要な割合は約5%となっている。このことから、相談先があることにより、自身で病院受診等の選択ができ、効果は高いと考えている。

問 農業振興地域整備計画策定事業費に関し、全体として農用地は減少しているが、これまで農用地でなかった土地が新たに農用地になった事例はあるか。

答 農用地とすることが望ましいにも関わらず農用地指定がなされていなかったところもあり、今回の見直しによって、優良農地の確保につながった。

問 水資源の効率的利用のための漏水防止対策事業に関し、本市布設の管路漏水調査と今後の予定について聞く。

答 布設から10年を超える管路について、市内全域で延べ1598キロメートルの管路の漏水調査を行ったが、そのうち、昭和55年以前の鉛製給水管で漏水箇所が多かった。令和6年7月末時点で、370件の漏水のうち、272件の修理を完了しており、残り98件の修理を順次進めていく。

問 民生委員児童委員の補助を行う民生委員児童委員協力の効果、実態について伺う。

答 協力員から民生委員になる方が多く、また、民生委員を卒業された方が後進の方の支援のため協力員となるケースもあり、協力員制度は民生委員減少の歯止めになっている。